

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月27日

【会社名】 株式会社ブルーゾーンホールディングス(注)1

【英訳名】 BLUE ZONES HOLDINGS CO., LTD.(注)1

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野 澄人(注)1

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1(注)1

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社ヤオコー
専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【最寄りの連絡場所】 株式会社ヤオコー
埼玉県川越市新宿町一丁目10番地1

【電話番号】 株式会社ヤオコー
049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 株式会社ヤオコー
専務取締役管理本部長 上池 昌伸

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 170,256百万円(注)2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注)1. 本届出書提出日現在におきましては、株式会社ブルーゾーンホールディングス(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2025年10月1日の設立を予定しております。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しております。

(注)2. 本届出書提出日現在において未確定であるため、株式会社ヤオコー(以下「ヤオコー」といいます。)の2025年3月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しております。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年6月24日に開催されたヤオコーの第68回定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、ヤオコーが2025年6月24日付で関東財務局長に有価証券報告書を提出したこと並びにヤオコーが2025年6月26日付で関東財務局長に金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、2025年6月6日に提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

また、ヤオコーの定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等

3 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

8 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

(添付書類の追加)

ヤオコーの定時株主総会議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	41,894,210株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 . 普通株式は、2025年1月14日に開催されたヤオコーの取締役会決議(株式移転計画の作成承認)及び2025年6月24日開催予定のヤオコーの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定であります。

(後略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	41,894,210株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株であります。(注) 4

(注) 1 . 普通株式は、2025年1月14日に開催されたヤオコーの取締役会決議(株式移転計画の作成承認)及び2025年6月24日に開催されたヤオコーの定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づいて行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定であります。

(後略)

第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

(訂正前)

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(省略)

提出会社の企業集団の概要

(前略)

当社設立後の、当社とヤオコーの状況は以下のとおりです。

ヤオコーは、2025年6月24日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、2025年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転完全親会社たる当社を設立することにしております。

(後略)

(訂正後)

2. 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

(1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の概要

(省略)

提出会社の企業集団の概要

(前略)

当社設立後の、当社とヤオコーの状況は以下のとおりです。

ヤオコーは、2025年6月24日に開催された定時株主総会において承認された株式移転計画に基づき、2025年10月1日(予定)をもって、本株式移転により株式移転完全親会社たる当社を設立することにしております。

(後略)

3 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る契約等】

(訂正前)

1．株式移転計画の内容の概要

ヤオコーは、同社の定時株主総会による承認を前提として、2025年10月1日(予定)をもって、当社を株式移転設立完全親会社、ヤオコーを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を2025年1月14日開催のヤオコーの取締役会において承認いたしました。当社は、本株式移転計画に基づき、ヤオコーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画においては、2025年6月24日に開催予定のヤオコーの定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております(詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

2．株式移転計画の内容

(省略)

(訂正後)

1．株式移転計画の内容の概要

ヤオコーは、同社の定時株主総会による承認を前提として、2025年10月1日(予定)をもって、当社を株式移転設立完全親会社、ヤオコーを株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を2025年1月14日開催のヤオコーの取締役会において承認いたしました。当社は、本株式移転計画に基づき、ヤオコーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたします。本株式移転計画は、2025年6月24日に開催されたヤオコーの定時株主総会において、承認可決されました。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、発行可能株式総数、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人等につき規定されております(詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照ください。)

2．株式移転計画の内容

(省略)

7 【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(訂正前)

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(1) 買取請求権の行使の方法について

ヤオコーの株主が、その所有するヤオコーの普通株式につき、ヤオコーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2025年6月24日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をヤオコーに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ヤオコーが上記定時株主総会の決議の日(2025年6月24日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

ヤオコーの株主による議決権の行使の方法としては、2025年6月24日開催予定のヤオコーの定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ヤオコーの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、ヤオコーに提出する必要があります。)。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ヤオコーに2025年6月23日午後6時までに到達するように返送することが必要となります。

(後略)

(3) 組織再編成によって発行される株式の受取方法

(省略)

2．組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(省略)

(訂正後)

1. 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(1) 買取請求権の行使の方法について

ヤオコーの株主が、その所有するヤオコーの普通株式につき、ヤオコーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2025年6月24日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をヤオコーに対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ヤオコーが上記定時株主総会の決議の日(2025年6月24日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 議決権の行使の方法について

ヤオコーの株主による議決権の行使の方法としては、2025年6月24日に開催されたヤオコーの定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります(なお、株主は、ヤオコーの議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主又は代理人は、株主総会ごとに作成された、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、ヤオコーに提出する必要があります。)。また、郵送又はインターネットによって議決権を行使する方法もあります。郵送による議決権の行使は、上記定時株主総会に関する株主総会招集ご通知同封の議決権行使書用紙に賛否を表示し、ヤオコーに2025年6月23日午後6時までに到達するように返送することが必要となります。

(後略)

(3) 組織再編成によって発行される株式の受取方法

(省略)

2. 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(省略)

8 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する手続】

(訂正前)

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、ヤオコーは、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、ヤオコーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、ヤオコーの本店において2025年6月9日よりそれぞれ備え置く予定であります。

(後略)

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 株式移転計画承認取締役会 | 2025年1月14日 |
| (2) 定時株主総会基準日 | 2025年3月31日 |
| (3) 株式移転計画承認定時株主総会 | 2025年6月24日(予定) |
| (4) ヤオコー株式上場廃止日 | 2025年9月29日(予定) |
| (5) 当社設立登記日(効力発生日) | 2025年10月1日(予定) |
| (6) 当社上場日 | 2025年10月1日(予定) |

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事情により日程を変更する場合があります。

3．組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

ヤオコーの株主が、その所有するヤオコーの普通株式につき、ヤオコーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2025年6月24日開催予定の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をヤオコーに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ヤオコーが、上記定時株主総会の決議の日(2025年6月24日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 新株予約権について

(省略)

(訂正後)

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、ヤオコーは、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め^の相当性に関する事項、ヤオコーの最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容を記載した書面を、ヤオコーの本店において2025年6月9日よりそれぞれ備え置いております。

(後略)

2. 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 株式移転計画承認取締役会 | 2025年1月14日 |
| (2) 定時株主総会基準日 | 2025年3月31日 |
| (3) 株式移転計画承認定時株主総会 | 2025年6月24日 |
| (4) ヤオコー株式上場廃止日 | 2025年9月29日(予定) |
| (5) 当社設立登記日(効力発生日) | 2025年10月1日(予定) |
| (6) 当社上場日 | 2025年10月1日(予定) |

ただし、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事情により日程を変更する場合があります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

(1) 普通株式について

ヤオコーの株主が、その所有するヤオコーの普通株式につき、ヤオコーに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、2025年6月24日に開催された定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をヤオコーに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、ヤオコーが、上記定時株主総会の決議の日(2025年6月24日)から2週間以内の会社法第806条第3項の通知に代えて社債、株式等の振替に関する法律第161条第2項の公告を行った日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(2) 新株予約権について

(省略)

第2 【統合財務情報】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社であるヤオコーの主要な連結経営指標等は以下のとおりであります。これらヤオコーの連結経営指標等は、当社の連結経営指標等に反映されるものと考えられます。ただし、ヤオコーの連結経営指標等のうち2025年3月期については、有価証券報告書の提出前であり、金融商品取引法上の監査証明は受けておりません。

ヤオコーの連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期 (参考)
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	487,189	514,029	541,824	595,348	708,290
経常利益 (百万円)	22,211	23,290	25,597	28,877	32,583
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,593	15,382	15,849	18,243	20,176
包括利益 (百万円)	15,259	15,711	16,029	18,429	20,949
純資産額 (百万円)	116,625	128,828	141,613	167,902	185,931
総資産額 (百万円)	269,121	305,997	318,231	342,409	376,206
1株当たり純資産額 (円)	3,003.15	3,317.02	3,644.95	4,121.55	4,447.92
1株当たり当期純利益 (円)	375.81	396.08	407.99	464.43	493.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	353.07	372.04	383.17	440.94	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.1	44.5	49.0	48.1
自己資本利益率 (%)	13.2	12.5	11.7	11.8	11.6
株価収益率 (倍)	18.1	16.8	16.9	19.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,896	30,525	33,276	37,163	43,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,345	46,909	10,516	26,785	37,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,191	15,571	8,251	8,075	5,755
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,080	31,268	45,777	48,079	48,498
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,804 (12,251)	4,022 (12,922)	4,174 (13,118)	4,347 (13,400)	4,931 (15,921)

(注)(省略)

(訂正後)

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はありますが、組織再編成対象会社であるヤオコーの主要な連結経営指標等は以下のとおりであります。これらヤオコーの連結経営指標等は、当社の連結経営指標等に反映されるものと考えられます。

ヤオコーの連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	487,189	514,029	541,824	595,348	708,290
経常利益 (百万円)	22,211	23,290	25,597	28,877	32,583
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	14,593	15,382	15,849	18,243	20,176
包括利益 (百万円)	15,259	15,711	16,029	18,429	20,949
純資産額 (百万円)	116,625	128,828	141,613	167,902	185,931
総資産額 (百万円)	269,121	305,997	318,231	342,409	376,206
1株当たり純資産額 (円)	3,003.15	3,317.02	3,644.95	4,121.55	4,447.92
1株当たり当期純利益 (円)	375.81	396.08	407.99	464.43	493.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	353.07	372.04	383.17	440.94	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.1	44.5	49.0	48.1
自己資本利益率 (%)	13.2	12.5	11.7	11.8	11.6
株価収益率 (倍)	18.1	16.8	16.9	19.7	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,896	30,525	33,276	37,163	43,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,345	46,909	10,516	26,785	37,009
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,191	15,571	8,251	8,075	5,755
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,080	31,268	45,777	48,079	48,498
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	3,804 (12,251)	4,022 (12,922)	4,174 (13,118)	4,347 (13,400)	4,931 (15,921)

(注)(省略)

第三部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

2 【沿革】

(訂正前)

- 2025年1月14日 ヤオコーの取締役会において、ヤオコーの単独株式移転による持株会社「株式会社ブルーゾーンホールディングス」の設立を内容とする「株式移転計画書」を決議
- 2025年6月24日 ヤオコーの定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、ヤオコーがその完全子会社となることについて決議(予定)
- 2025年10月1日 ヤオコーが単独株式移転の方法により当社を設立(予定)
当社普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場(予定)

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの沿革につきましては、ヤオコーの有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

- 2025年1月14日 ヤオコーの取締役会において、ヤオコーの単独株式移転による持株会社「株式会社ブルーゾーンホールディングス」の設立を内容とする「株式移転計画書」を決議
- 2025年6月24日 ヤオコーの定時株主総会において、単独株式移転の方法により当社を設立し、ヤオコーがその完全子会社となることについて決議
- 2025年10月1日 ヤオコーが単独株式移転の方法により当社を設立(予定)
当社普通株式を東京証券取引所プライム市場に上場(予定)

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの沿革につきましては、ヤオコーの有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーのサステナビリティに関する考え方及び取組につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)及び半期報告書(2024年11月11日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

1. 当社の状況
(省略)

2. 連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの設備投資等の概要につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

1. 当社の状況
(省略)

2. 連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの設備投資等の概要につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

1. 当社の状況
(省略)

2. 連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの主要な設備の状況につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

1. 当社の状況
(省略)

2. 連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの主要な設備の状況につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

1．当社の状況

(省略)

2．連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの設備の新設、除去等の計画につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)をご参照ください。

(訂正後)

1．当社の状況

(省略)

2．連結会社の状況

当社の完全子会社となるヤオコーの設備の新設、除去等の計画につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(訂正前)

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(省略)

企業統治の体制

当社は、本届出書提出日現在においては未設立であるため、企業統治の体制は未定であります。なお、当社の完全子会社となるヤオコーにおける企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。

ヤオコーは監査役会設置会社であります。役員は取締役8名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役3名及び監査役3名は社外からの選任であります。

社外取締役には、ヤオコー経営体制の強化及び業務執行の監督を目的に、経営者としての経験、見識を有する者を選任しております。また、社外監査役には、ヤオコーの業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士、保健所・警察経験者)を選任しております。なお、ヤオコーは、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととしております。

ヤオコーの最高意思決定機関である取締役会は、代表取締役社長川野澄人が議長を務めており、その他のメンバーは、代表取締役会長川野幸夫、専務取締役上池昌伸、常務取締役石塚孝則、取締役八木橋博亮、社外取締役黒川重幸、社外取締役斉藤麻子、社外取締役葛原孝司、常勤監査役山田昌宏、社外監査役佐藤幸夫、社外監査役橋本勝弘、社外監査役五十嵐毅の取締役8名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長を任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

(後略)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年10月1日付で就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性2名（役員の中の女性の比率18.18%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	川野 幸夫	1942年4月25日生	1969年1月 1974年3月 1974年10月 1981年5月 1985年1月 2007年6月	有限会社八百幸商店入社 営業部長 有限会社八百幸商店を改組し、株式会社ヤオコー設立 取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,032
代表取締役社長	川野 澄人	1975年10月27日生	2001年3月 2001年4月 2009年1月 2009年6月 2009年12月 2011年3月 2011年6月 2012年2月 2013年4月 2017年4月 2021年2月	株式会社新生銀行退職 株式会社ヤオコー入社 同社グロサリー部長 同社取締役 同社経営改革推進本部副本部長 同社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 株式会社エイヴイ代表取締役(現任) 株式会社フーコット代表取締役(現任)	(注)3	7,510
取締役	上池 昌伸	1964年5月5日生	2004年12月 2005年1月 2008年4月 2008年6月 2013年4月 2013年6月 2019年3月 2020年3月 2022年3月 2024年3月 2025年3月	株式会社みずほコーポレート銀行退職 株式会社ヤオコー入社 同社開発本部長兼開発統括部長 同社取締役 同社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長 同社常務取締役 同社経営管理本部長兼人事総務本部長兼開発本部管掌 同社管理本部長兼開発本部管掌 同社専務取締役(現任) 同社管理本部長兼開発本部管掌兼財務部長 同社管理本部長兼開発本部管掌(現任)	(注)3	62
取締役	石塚 孝則	1973年11月5日生	1996年4月 2012年2月 2015年4月 2015年6月 2020年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2025年4月	株式会社ヤオコー入社 同社営業統括室長 同社デリカ事業部長 同社取締役 同社販売第一部長兼販売第二部長兼販売管掌 同社営業統括本部副本部長兼販売第一部長兼販売第二部長 同社常務取締役(現任) 同社営業統括本部長 同社営業統括本部長兼販売第一部長兼販売第二部長兼販売管掌(現任)	(注)3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	斉藤麻子	1968年1月21日生	1990年4月 1997年9月 2000年3月 2002年6月 2008年10月 2015年6月 2015年8月 2018年6月 2019年3月 2020年5月 2020年11月 2020年11月 2024年6月	メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 株式会社ボストン コンサルティング グループ入社 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 株式会社セリュックスCOO(最高執行責任者) 株式会社ドラマティック代表取締役社長 株式会社ヤオコー社外取締役(現任) 株式会社コギト・エデュケーション・アンド・マネジメント取締役 ワタベウェディング株式会社社外取締役 三菱鉛筆株式会社社外取締役(現任) 株式会社三陽商会社外取締役 株式会社サーキュレーション社外取締役(現任) 株式会社BLOOM代表取締役(現任) スパークス・グループ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
取締役	葛原孝司	1964年12月1日生	1988年4月 2011年4月 2012年10月 2012年10月 2013年4月 2018年4月 2018年4月 2020年4月 2021年10月 2022年1月 2022年6月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 同社執行役員 株式会社リクルートホールディングス執行役員 株式会社リクルート住まいカンパニー代表取締役社長 RGF Hongkong Ltd President RGF International recruitment business Chairman 株式会社リクルートジョブズ代表取締役社長 株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルート顧問 ネットスマイル株式会社社外取締役 株式会社バック・エックスホールディングス社外取締役(現任) 株式会社ヤオコー社外取締役(現任)	(注)3	2
取締役	鎌田由美子	1966年2月23日生	1989年4月 2005年6月 2010年6月 2013年5月 2015年2月 2015年3月 2015年6月 2018年12月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2025年4月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 株式会社JR東日本ステーションリテイリング代表取締役社長 東日本旅客鉄道株式会社事業創造本部地域活性化部門長 同社研究開発センター フロンティアサービス研究所副所長 カルビー株式会社上級執行役員事業開発本部長 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役 株式会社みちのく銀行社外取締役 株式会社ONE・GLOBAL代表取締役社長(現任) 太陽ホールディングス株式会社社外取締役 株式会社民間資金等活用事業推進機構社外取締役(現任) 株式会社Aoba-BBT社外取締役(現任) 多摩大学大学院 客員教授(現任) 株式会社ヤオコー 社外取締役就任予定	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
監査役 (常勤)	山田 昌宏	1963年6月13日生	2014年3月 2014年4月 2015年3月 2018年3月 2024年6月	みずほ信託銀行株式会社退職 株式会社ヤオコー入社 人事部人事担当部長 同社人事部業務担当部長 同社内部統制室長兼コンプライアンス室長 同社監査役(常勤)(現任)	(注)4	27
監査役	佐藤 幸夫	1954年1月27日生	2009年10月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2017年6月	川口警察署長 埼玉県警察本部地域部長 埼玉県警察本部生活安全部長 埼玉県警察本部総務部長 退官 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	7
監査役	橋本 勝弘	1954年3月10日生	2012年4月 2014年3月 2014年4月 2014年4月 2020年6月	埼玉県食肉衛生検査センター所長 退官 学校法人佐藤栄学園花咲徳栄高等学校非常勤講師(現任) 一般社団法人埼玉県食品衛生協会食品衛生責任者養成講習会講師(現任) 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	4
監査役	五十嵐 毅	1957年11月1日生	2012年7月 2017年7月 2018年7月 2018年8月 2020年6月 2023年2月 2024年6月	小千谷税務署長 関東信越国税局徴収部長 退官 税理士事務所開業(現任) 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任) えちご中越農業協同組合監事(非常勤)(現任) 株式会社エヌ・シィ・ティ監査役(常勤)(現任)	(注)4	4
合計						14,674

(注)(省略)

社外役員の状況

(省略)

(訂正後)

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(省略)

企業統治の体制

当社は、本届出書提出日現在においては未設立であるため、企業統治の体制は未定であります。なお、当社の完全子会社となるヤオコーにおける企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。

ヤオコーは監査役会設置会社であります。役員は取締役8名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役3名及び監査役3名は社外からの選任であります。

社外取締役には、ヤオコー経営体制の強化及び業務執行の監督を目的に、経営者としての経験、見識を有する者を選任しております。また、社外監査役には、ヤオコーの業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士、保健所・警察経験者)を選任しております。なお、ヤオコーは、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないこととしております。

ヤオコーの最高意思決定機関である取締役会は、代表取締役社長川野澄人が議長を務めており、その他のメンバーは、代表取締役会長川野幸夫、専務取締役上池昌伸、常務取締役石塚孝則、取締役八木橋博亮、社外取締役斉藤麻子、社外取締役葛原孝司、社外取締役鎌田由美子、常勤監査役山田昌宏、社外監査役佐藤幸夫、社外監査役橋本勝弘、社外監査役五十嵐毅の取締役8名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長を任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

(後略)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年10月1日付で就任予定の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性9名 女性2名（役員の中の女性の比率18.18%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	川野 幸夫	1942年4月25日生	1969年1月 1974年3月 1974年10月 1981年5月 1985年1月 2007年6月	有限会社八百幸商店入社 営業部長 有限会社八百幸商店を改組し、株式会社ヤオコー設立 取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	7,032
代表取締役社長	川野 澄人	1975年10月27日生	2001年3月 2001年4月 2009年1月 2009年6月 2009年12月 2011年3月 2011年6月 2012年2月 2013年4月 2017年4月 2021年2月	株式会社新生銀行退職 株式会社ヤオコー入社 同社グロサリー部長 同社取締役 同社経営改革推進本部副本部長 同社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 株式会社エイヴイ代表取締役(現任) 株式会社フーコット代表取締役(現任)	(注)3	7,510
取締役	上池 昌伸	1964年5月5日生	2004年12月 2005年1月 2008年4月 2008年6月 2013年4月 2013年6月 2019年3月 2020年3月 2022年3月 2024年3月 2025年3月	株式会社みずほコーポレート銀行退職 株式会社ヤオコー入社 同社開発本部長兼開発統括部長 同社取締役 同社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長 同社常務取締役 同社経営管理本部長兼人事総務本部長兼開発本部管掌 同社管理本部長兼開発本部管掌 同社専務取締役(現任) 同社管理本部長兼開発本部管掌兼財務部長 同社管理本部長兼開発本部管掌(現任)	(注)3	62
取締役	石塚 孝則	1973年11月5日生	1996年4月 2012年2月 2015年4月 2015年6月 2020年3月 2021年3月 2022年3月 2022年3月 2025年4月	株式会社ヤオコー入社 同社営業統括室長 同社デリカ事業部長 同社取締役 同社販売第一部長兼販売第二部長兼販売管掌 同社営業統括本部副本部長兼販売第一部長兼販売第二部長 同社常務取締役(現任) 同社営業統括本部長 同社営業統括本部長兼販売第一部長兼販売第二部長兼販売管掌(現任)	(注)3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	斉藤麻子	1968年1月21日生	1990年4月 1997年9月 2000年3月 2002年6月 2008年10月 2015年6月 2015年8月 2018年6月 2019年3月 2020年5月 2020年11月 2020年11月 2024年6月	メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 株式会社ボストン コンサルティンググループ入社 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 株式会社セリュックスCOO(最高執行責任者) 株式会社ドラマティック代表取締役社長 株式会社ヤオコー社外取締役(現任) 株式会社コギト・エデュケーション・アンド・マネジメント取締役 ワタベウェディング株式会社社外取締役 三菱鉛筆株式会社社外取締役(現任) 株式会社三陽商会社外取締役 株式会社サーキュレーション社外取締役(現任) 株式会社BLOOM代表取締役(現任) スパークス・グループ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4
取締役	葛原孝司	1964年12月1日生	1988年4月 2011年4月 2012年10月 2012年10月 2013年4月 2018年4月 2018年4月 2020年4月 2021年10月 2022年1月 2022年6月	株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)入社 同社執行役員 株式会社リクルートホールディングス執行役員 株式会社リクルート住まいカンパニー代表取締役社長 RGF Hongkong Ltd President RGF International recruitment business Chairman 株式会社リクルートジョブズ代表取締役社長 株式会社リクルート執行役員 株式会社リクルート顧問 ネットスマイル株式会社社外取締役 株式会社バック・エックスホールディングス社外取締役(現任) 株式会社ヤオコー社外取締役(現任)	(注)3	2
取締役	鎌田由美子	1966年2月23日生	1989年4月 2005年6月 2010年6月 2013年5月 2015年2月 2015年3月 2015年6月 2018年12月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2025年4月 2025年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 株式会社JR東日本ステーションリテイリング代表取締役社長 東日本旅客鉄道株式会社事業創造本部地域活性化部門長 同社研究開発センター フロンティアサービス研究所副所長 カルビー株式会社上級執行役員事業開発本部長 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役 株式会社みちのく銀行社外取締役 株式会社ONE・GLOBAL代表取締役社長(現任) 太陽ホールディングス株式会社社外取締役 株式会社民間資金等活用事業推進機構社外取締役(現任) 株式会社Aoba-BBT社外取締役(現任) 多摩大学大学院 客員教授(現任) 株式会社ヤオコー 社外取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
監査役 (常勤)	山田 昌宏	1963年6月13日生	2014年3月 2014年4月 2015年3月 2018年3月 2024年6月	みずほ信託銀行株式会社退職 株式会社ヤオコー入社 人事部人事担当部長 同社人事部業務担当部長 同社内部統制室長兼コンプライアンス室長 同社監査役(常勤)(現任)	(注)4	27
監査役	佐藤 幸夫	1954年1月27日生	2009年10月 2011年3月 2012年3月 2013年3月 2014年3月 2017年6月	川口警察署長 埼玉県警察本部地域部長 埼玉県警察本部生活安全部長 埼玉県警察本部総務部長 退官 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	7
監査役	橋本 勝弘	1954年3月10日生	2012年4月 2014年3月 2014年4月 2014年4月 2020年6月	埼玉県食肉衛生検査センター所長 退官 学校法人佐藤栄学園花咲徳栄高等学校非常勤講師(現任) 一般社団法人埼玉県食品衛生協会食品衛生責任者養成講習会講師(現任) 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任)	(注)4	4
監査役	五十嵐 毅	1957年11月1日生	2012年7月 2017年7月 2018年7月 2018年8月 2020年6月 2023年2月 2024年6月	小千谷税務署長 関東信越国税局徴収部長 退官 税理士事務所開業(現任) 株式会社ヤオコー社外監査役(非常勤)(現任) えちご中越農業協同組合監事(非常勤)(現任) 株式会社エヌ・シィ・ティ監査役(常勤)(現任)	(注)4	4
合計						14,674

(注)(省略)

社外役員の状況

(省略)

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書(2024年6月25日提出)及び半期報告書(2024年11月11日提出)をご参照ください。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるヤオコーの経理の状況につきましては、同社の有価証券報告書(2025年6月24日提出)をご参照ください。

第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

(訂正前)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第67期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)2024年6月25日関東財務局長に提出。

【半期報告書】

第68期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)2024年11月11日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2025年6月6日)までに、以下の臨時報告書を提出していません。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転を行うこと)の規定に基づく臨時報告書

2025年1月14日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2025年6月6日)までに、以下の訂正報告書を提出していません。

訂正報告書(上記の2025年1月14日付臨時報告書の訂正報告書)2025年4月18日関東財務局長に提出。

(訂正後)

(1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第68期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)2025年6月24日関東財務局長に提出。

【半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日(2025年6月27日)までに、以下の臨時報告書を提出していません。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。